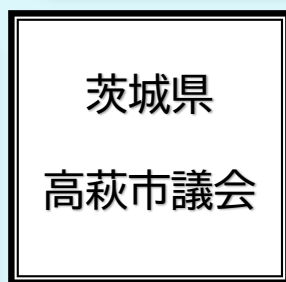


市議会の概要



令和7年度版

1 市の概要

(1) 沿革

本市では、古くから人々の生活が営まれ6,000年前の遺跡が確認されているほか、1,200年前に編纂された万葉集の中にも『手綱の浜の歌』が詠まれ、高（多珂・多賀）国の行政機関が置かれるなど長い歴史と伝統が培われてきている。また、江戸時代には現在の秋田県仙北市（旧角館町）から移された戸沢氏が松岡城を築き、その後水戸藩の付家老中山氏の城下町として明治維新を迎え、松岡藩から松岡県を経て茨城県に属することとなった。

明治以降は、郡役所、税務署、営林署、警察署などが設置され多賀郡の中心地としての役割を担ってきた。

明治30年には常磐線が開通し、石炭産業のまちとして、また、古くから続いてきた木材や馬の産地として経済の発展を見せた。

こうした中で、昭和29年11月23日に高萩町、松岡町、高岡村の2町1村と黒前村及び楡形村の一部が合併して高萩市が誕生した。

昭和30年代の中ごろからエネルギー革命が進む中で、基幹産業であった石炭産業が次第に衰退し、昭和42年には石炭産業のまちとしての歴史が閉じられた。

炭鉱閉山後には、松久保、手綱・手綱B工業団地へ企業誘致を進めるとともに、昭和45年の花貫ダムの着工、昭和48年の上水道の供用開始など、生活基盤の基礎条件を整備しながら、産業都市へと発展してきた。

平成7年の国勢調査では、人口35,000人を超え市制施行以来最大の人口となったが、その後の社会経済情勢の変化により、人口の高齢化と少子化、地方分権、高度情報化など新しい課題も生じている。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災によって、当市も甚大な被害を受け市民生活に深刻な影響を及ぼした。その後は震災からの復旧を第一に取り組み、本庁舎再建についても国の復興交付金を受け、旧本庁舎と同じ敷地に建て替えを進め、平成29年9月に竣工した。

昭和47年に高萩市総合計画を策定して以来、第5次高萩市総合計画まで社会情勢の変化に対応した計画を進めてきたが、令和3年度から始動した第6次高萩市総合計画においては、目指す将来都市像を「地域力が笑顔を育むまち 高萩 ～みんなが豊かさを実感できるまちを目指して～」と定め、「市民主役のまちづくり」を基本理念とし、総合計画に掲げる6つの基本政策を柱として、市民の意見を反映させながら各施策を推進している。

(2) 市の位置

高萩市は、茨城県の北東部に位置し、東は太平洋に面し、西には阿武隈山系南端の多賀山地が連なっている。

市の北部は福島県東白川郡塙町と茨城県北茨城市、南部は日立市、西部は常陸太田市に接している。

東京から150km圏、県庁所在地の水戸市から約45kmに位置し、JR常磐線東京駅から約1時間50分、常磐自動車道三郷ICから約1時間30分の距離にある。

(3) 市の面積

193.55km²

東西17.6km、南北20.0kmと県土の約3.2%を占めている。

市域の約85%は山林原野等で、耕地面積は1,040haとなっている。

(4) 市の気候

気候は、東日本型気候に属し、太平洋に面しているため、県内の内陸部に比べると冬は温暖で夏は涼しくなっている。なお、山間部は海拔300mから500mという地形条件のため、海岸部より年平均気温約2度程度低い内陸性気候を示している。

(5) 人口と世帯

(単位：人・世帯)

区 分	人 口	世 帯 数	備 考
昭和29年	31,785	6,497	市制施行
40	32,497	7,626	国勢調査
50	30,982	8,526	〃
60	33,968	10,105	〃
平成 7	35,604	11,435	〃
12	34,602	11,820	〃
17	32,932	11,721	〃
22	30,592	11,676	〃
27	29,638	11,751	〃
令和 2	27,699	11,608	〃
6	25,909	11,423	4/1 常住人口

(6) 産業別就業人口（令和2年国勢調査）

区 分	就業者数	構 成 比
第 1 次 産 業	3 7 9 人	2 . 9 %
第 2 次 産 業	5 , 0 1 3 人	3 8 . 9 %
第 3 次 産 業	7 , 5 0 1 人	5 8 . 2 %
計	1 2 , 8 9 3 人	1 0 0 . 0 %

2 議会の概要

(1) 議員の定数

条 例 定 数	現 員 数
1 4 人	1 4 人

(2) 議員の任期

令和9年11月22日

(3) 委員会構成

ア 常任委員会

委 員 会 名	定 数	任 期
総 務 産 業	7 人	2 年
文 教 厚 生	7 人	

イ 議会運営委員会

定 数	任 期
6 人	2 年

ウ 特別委員会

委 員 会 名	摘 要
予 算 特別委員会	例年、当初予算の審査に当たり議長を除く議員で構成する特別委員会を設置している。
決 算 特別委員会	例年、決算の審査に当たり議長及び議員選任の監査委員を除く議員で構成する特別委員会を設置している。
議会改革 特別委員会	議会改革及び議会活性化の推進に関する調査検討に当たり、議長を除く議員で構成する特別委員会を設置している。

(4) 協議又は調整を行うための場

ア 議会全員協議会

イ 議会広報委員会

ウ 議会災害対策支援本部

(5) 議員報酬等

ア 議員報酬

区 分	月 額
議 長	455,000 円
副 議 長	395,000 円
議 員	375,000 円

イ 期末手当

6 月	1 2 月	計
1.65 か月	1.65 か月	3.30 か月

(加算率 1.15)

ウ 【参考】特別職の給料 (※減額措置後)

区 分	月 額
市 長	760,500 円
副 市 長	653,300 円
教 育 長	609,600 円

(6) 交際費 (議長及び市長)

区 分	金 額
議 長	500,000 円
市 長	1,200,000 円

(7) 政務活動費

議員に対し月額 10,000 円を交付する。

(8) 費用弁償

区 分	金 額
5 k m未満	1,000 円
5 k m以上	1,250 円

(9) 行政視察旅費

区 分	金 額
各常任委員会 議会運営委員会	1 人 100,000 円以内

3 議会の運営等

(1) 議会運営

招集日の9日前に議会運営委員会を開催し、定例会（臨時会）の議会運営について審査する。（議事日程、請願・陳情書付託、委員会付託省略、委員会付託、会期中の日程、会期）

議案は、議会運営委員会終了後、招集通知とともに配付する。

(2) 一般質問

区 分	内 容
通告制の有無	有
通 告 時 期	招集告示の翌々日午前8時30分から開会3日前の正午まで。
通 告 方 法	発言通告書による。質問方式、質問項目及び要旨を記載する。
方 式	一問一答方式・一括質問方式 併用
発 言 時 間	質問、答弁を合わせて原則1時間以内
発 言 回 数	一問一答方式は無し・一括質問方式は3回

(3) 会議録

ア 全ての会議において作成している。

イ 本会議の会議録は、録音したものを反訳委託により作成している。
（※紙媒体による議員等への配付は令和7年度から廃止している）

ウ 本会議の会議録は、議会ホームページから閲覧・検索できる。

エ 委員会の会議録は、録音したものを職員が作成している。

(4) 議会報

年4回（2、5、8、11月の原則として5日）発行し、市内各世帯、公共機関、企業に配付している。

(5) インターネット配信

本会議の映像をインターネットで配信している。（ライブ配信・録画配信）

常任委員会・特別委員会・議会全員協議会をインターネット（ユーチューブの無料サービスを利用）で配信している。（ライブ配信・録画配信）

(6) 議会フェイスブック

平成27年9月より、市議会に関する情報を発信している。

(7) 議会用タブレット端末の導入

令和3年3月から議会用タブレット端末を導入し、議案、会議資料等のペーパーレス化による紙資源の削減、電子化された文書の検索の容易性、携帯性を利用した議会運営の効率化、議員活動の活性化を図っている。

4 議員の構成

(1) 党派別

区 分	人 数
自由民主党	
国民民主党	1 人
日本共産党	
公 明 党	2 人
無 所 属	1 1 人
そ の 他	

(2) 年齢層別議員数

30 歳～ 39 歳	40 歳～ 49 歳	50 歳～ 59 歳	60 歳～ 69 歳	70 歳～ 79 歳	80 歳～ 89 歳
2 人	2 人	2 人	3 人	4 人	1 人

(3) 当選回数別議員数

1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期	7 期
4 人		2 人	1 人	3 人	1 人	2 人
8 期	9 期	10 期	11 期	12 期	13 期	14 期
						1 人

5 事務局機構

(1) 職員数

定 数 5 人

現員数 5 人（会計年度任用職員 1 人含む）

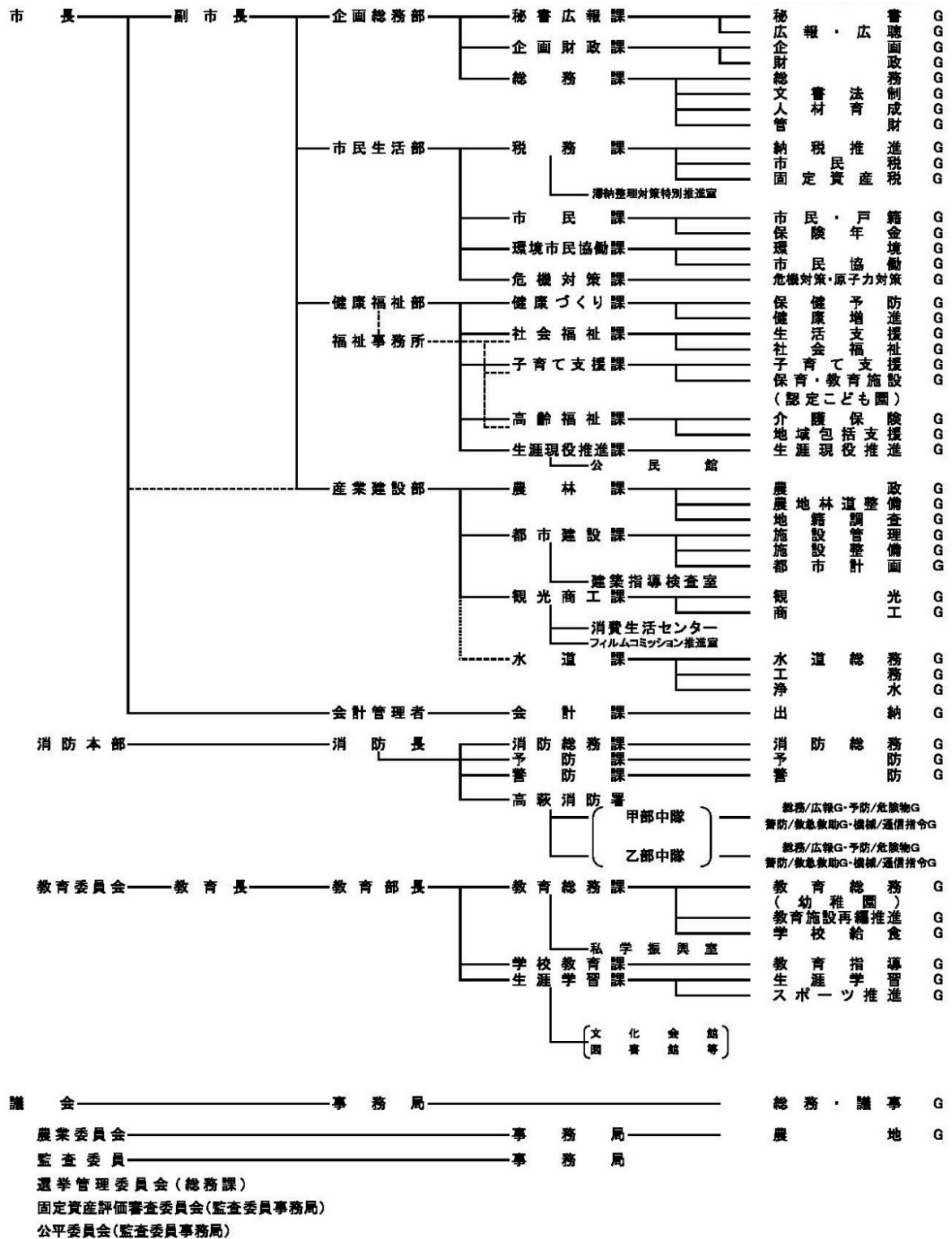
(2) 機構図

事務局長 — 事務局次長 — 総務・議事グループ（3 人）

6 市の機構

高萩市行政機構図

(令和7年4月1日現在)



7 令和7年度一般会計予算

(1) 歳入

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)
1 市 税	3,981,719	3,914,051	67,668	31.4
2 地 方 譲 与 税	170,012	189,102	△19,090	1.3
3 利 子 割 交 付 金	2,800	1,300	1,500	0.0
4 配 当 割 交 付 金	20,700	16,500	4,200	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	33,300	19,400	13,900	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	82,200	69,200	13,000	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	712,700	671,400	41,300	5.6
8 ゴルフ場利用税交付金	4,700	4,800	△100	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,000	20,000	△1,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	23,100	22,200	900	0.2
11 地 方 交 付 税	3,061,934	3,018,203	43,731	24.1
12 交通安全対策特別交付金	1,900	2,000	△100	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	38,486	39,569	△1,083	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	177,068	180,184	△3,116	1.4
15 国 庫 支 出 金	1,758,421	1,701,005	57,416	13.8
16 県 支 出 金	871,473	799,449	72,024	6.9
17 財 産 収 入	25,348	20,858	4,490	0.2
18 寄 附 金	10,002	102	9,900	0.1
19 繰 入 金	602,519	542,382	60,137	4.7
20 繰 越 金	200,000	200,000	0	1.6
21 諸 収 入	312,818	318,795	△5,977	2.5
22 市 債	589,800	476,500	113,300	4.6
歳 入 合 計	12,700,000	12,227,000	473,000	100.0

(2) 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)
1 議 会 費	160,518	164,324	△3,806	1.3
2 総 務 費	1,467,485	1,236,988	230,497	11.5
3 民 生 費	4,794,632	4,483,293	311,339	37.7
4 衛 生 費	1,036,029	987,010	49,019	8.2
5 農 林 水 産 業 費	340,869	324,000	16,869	2.7
6 商 工 費	180,572	194,257	△13,685	1.4
7 土 木 費	1,044,552	1,334,141	△289,589	8.2
8 消 防 費	797,591	789,740	7,851	6.3
9 教 育 費	1,336,631	1,185,791	150,840	10.5
10 災 害 復 旧 費	22,600	22,600	0	0.2
11 公 債 費	1,468,521	1,454,856	13,665	11.6
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.4
歳 出 合 計	12,700,000	12,227,000	473,000	100.0

8 令和7年度各会計別予算

(単位：千円)

会 計 別		本年度予算額	前年度予算額	比 較	増減率 (%)
一 般 会 計		12,700,000	12,227,000	473,000	3.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,843,000	2,818,000	25,000	0.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	513,000	519,000	△6,000	△1.2
	介 護 保 険 事 業	2,802,100	2,804,500	△2,400	△0.1
	霊 園 事 業	21,800	23,200	△1,400	△6.0
	計	6,179,900	6,164,700	15,200	0.2
合 計		18,879,900	18,391,700	488,200	2.7
企 業 会 計	水 道 事 業	1,118,487	1,225,926	△107,439	△8.8
	工 業 用 水 道 事 業	344,888	351,791	△6,903	△2.0
	計	1,463,375	1,577,717	△114,342	△7.2
総 計		20,343,275	19,969,417	373,858	1.9